

経営比較分析表（平成29年度決算）

岡山県 備前市

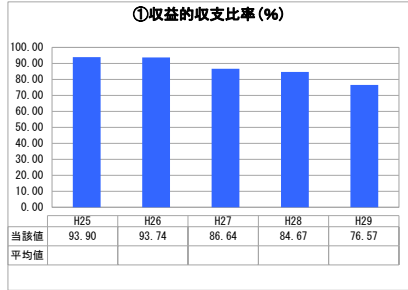
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	0.55	100.00	3,802

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
35,293	258.14	136.72
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
194	37.97	5.11

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



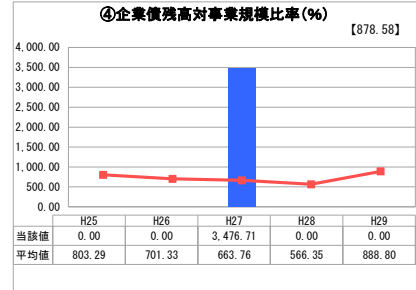
「単年度の収支」



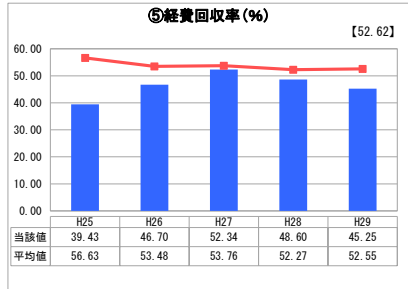
「累積欠損」



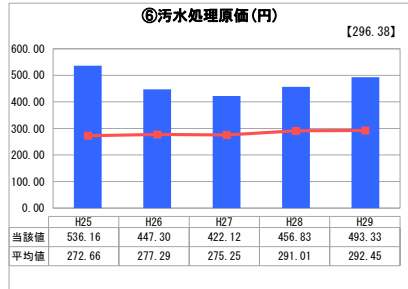
「支払能力」



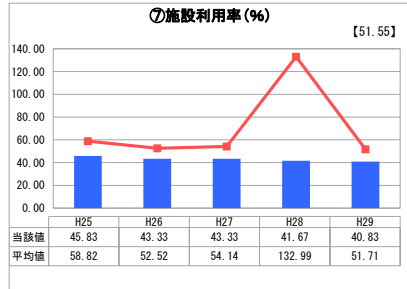
「債務残高」



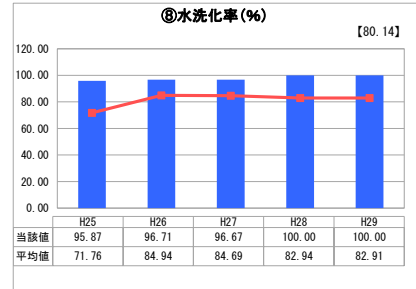
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

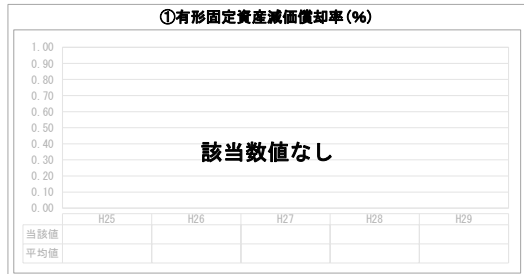


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

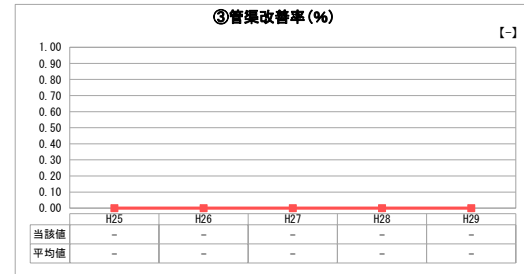
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①収益的収支比率は、平成17年度に整備が完了しており、新規の受付もなく事業債の借入予定もないため、今後は事業債償還額の減少に伴って改善していくものと見込まれる。
- ②累積欠損比率は、該当数値なし。
- ③流動比率は、該当数値なし。
- ④企業債残高対事業規模比率は、全額が一般会計負担のため、指標数値なし。
- ⑤経費回収率は、類似団体平均値と比較し、やや低い水準で推移している。
- ⑥汚水処理原価は、類似団体平均値と比べて高い状況だが、運営内容に変更の予定がないため、今後も横ばいで推移する見込まれる。
- ⑦施設利用率は、浄化槽の処理能力が各戸の延床面積で決まるため、居住者が少ないという地域的要因から改善は見込めない。
- ⑧水洗化率は、100%を達成しており良好である。

2. 老朽化の状況について

該当数値なし。

全体総括

健全経営を確保するためには、浄化槽の維持管理経費及び更新費用を使用料収入で賄うことが望ましいが、整備が完了し、新規受付をしていないことから今後も収益の増加は見込めず、一般会計繰入金に依存しながら事業を継続していくこととなる。そのため、維持管理形態の見直しにより更なる経費削減が必要である。また、収入確保のために料金改定も視野に入れる必要があるが、公共下水道事業等と同様としているため、下水道事業と併せて検討していく必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。